

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市 の通知の発出状況に定義されている対象分野)
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)							
1	令和6年度安芸高田市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【住民税非課税世帯追加給付金】【物価高騰対策給付金】、令和7年度安芸高田市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【不足額給付金】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯 3,778世帯×30千円、子ども加算 162人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 4,804人(120,000千円)のうちR7計画分事務費 7,664千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,778世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(4,804人)	－	R7.2	R7.11	117,244	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	－
2	令和7年度安芸高田市住宅用防犯機器設置補助金交付事業	①防犯意識の高まりを踏まえた物価高騰対策支援事業として、地域を犯罪から守るために防犯機器を設置する生活者に対して、費用の一部を補助する。 ②補助金及び事務費 ③10千円を上限に、対象経費の1/2の補助金を交付する。 対象経費：屋外防犯カメラ、モニター付インターホン(録画機能有)、防犯機能付、電話機補助額：10千円×400世帯 事務費：2,466千円 事務費の内容【需用費(事務費等) 127千円、役務費(郵送料等) 147千円、人件費2,192千円(「任期の定めのない職員の給料」を除く)として支出] ④自らが居住する住宅に新たに防犯機器を設置する者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.6	R8.3	6,466	申請のあった世帯への補助率：100%	ホームページ、広報誌等	－